

世論調査の結果(概要)

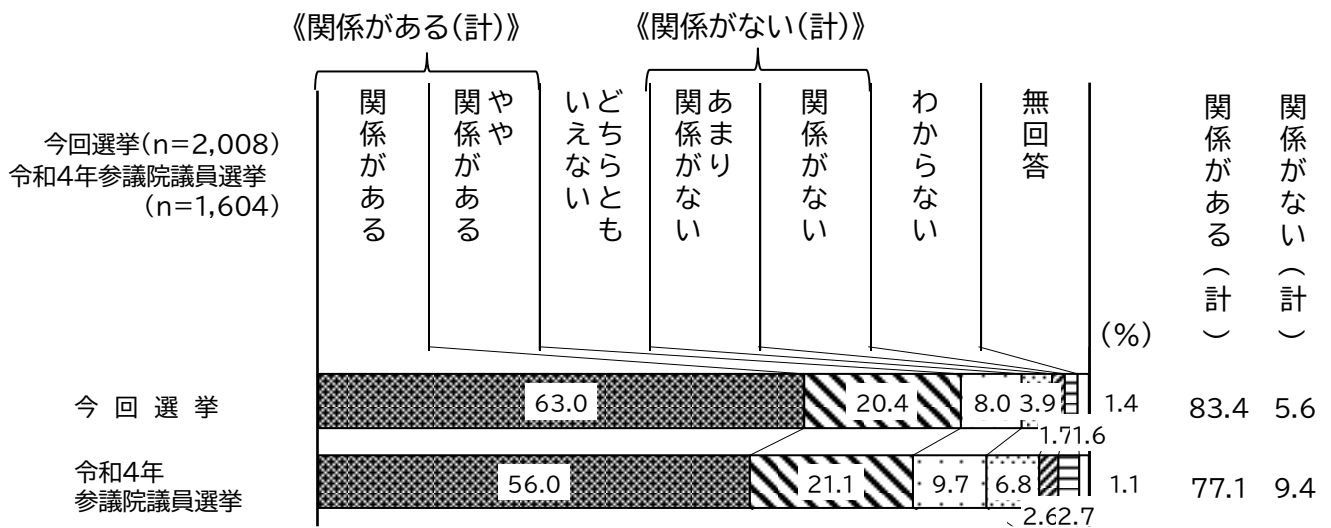
(令和7年7月20日執行参議院議員選挙)

- 1 全体の8割以上が「国政と自分の生活は関係がある」と回答
- 2 20歳代・30歳代の投票先を決める際に役に立った媒体はホームページ・SNS
- 3 「候補者・政党等以外が行う SNS の投稿」に触れた割合が前回選挙より大幅に増加

○調査概要

調査地域	東京都全域(島部を除く)
調査方法	調査票配送法(調査票返送及び Web ページによる回答)
調査対象	調査地域に居住する満 18 歳以上の有権者
調査対象数	4,000 人
調査回収率	50.2%(2,008 件)

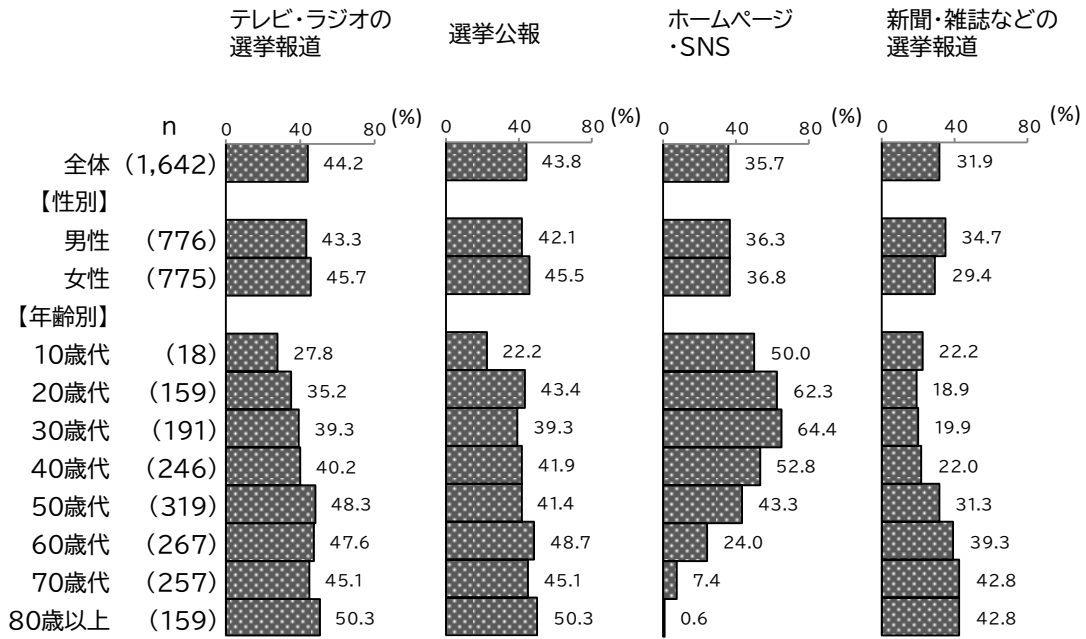
1 全体の8割以上が「国政と自分の生活は関係がある」と回答



国の政治が自分の生活にどの程度関係があると思うかたずねたところ、「関係がある」「やや関係がある」を合わせた《関係がある(計)》は、83.4%と、前回の令和4年に行われた参議院議員選挙の調査結果と比較すると、6.3ポイント増加。

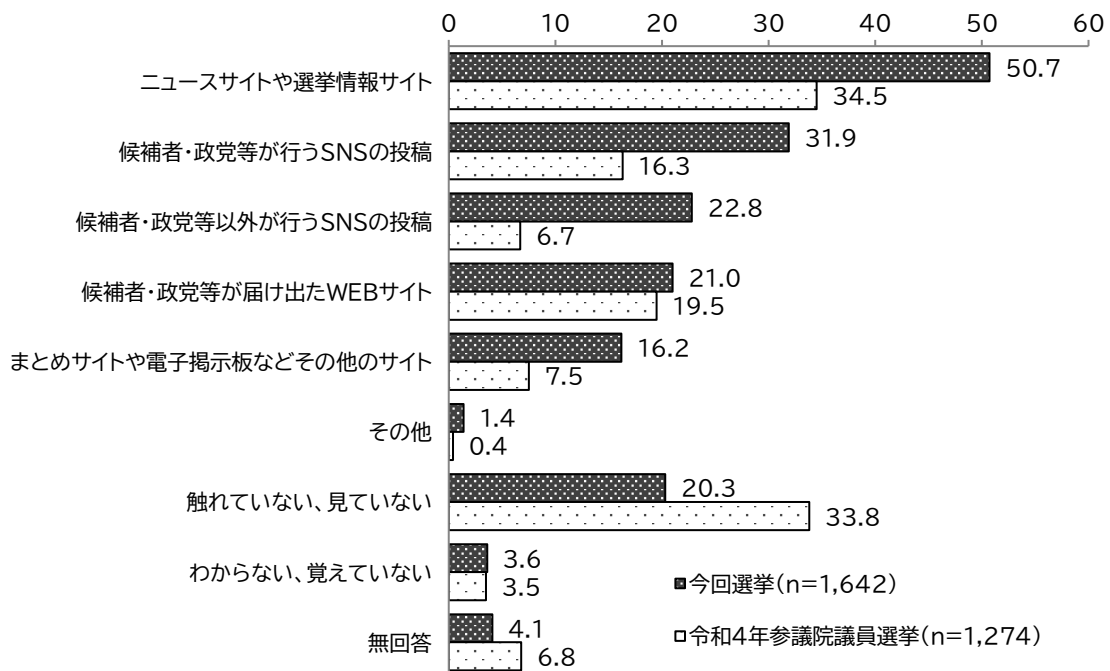
調査対象者の多くが、国の政策と日常生活との結びつきを実感していることが伺える。

2 20歳代・30歳代の投票先を決める際に役に立った媒体はホームページ・SNS



20歳代、30歳代の6割強が「ホームページ・SNS」をあげ、若年層とSNSの親和性の高い結果となった。一方で、この世代における「テレビ・ラジオの選挙報道」「新聞・雑誌などの選挙報道」は対照的に低い結果となった。

3 「候補者・政党等以外が行う SNS の投稿」に触れた割合が前回選挙より大幅に増加



実際に触れたネット上の情報について尋ねたところ、「ニュースサイトや選挙情報サイト」が50.7%と最も高く、前回選挙と比較して16.2ポイント増加。同様に、「候補者・政党等が行うSNSの投稿」「候補者・政党等以外が行うSNSの投稿」も前回選挙から10ポイント以上の伸びを示しており、SNSの台頭が顕著であることが伺える。

【本件問合せ先】
 東京都選挙管理委員会事務局
 電話 03-5000-7260